資料4

せたがや自治政策研究所
研究活動報告会

# 研究活動報告ポスター
# ＜縮刷版＞

令和６年1月２４日

# 目次

せた研ゼミの開催 2

せたがや版データアカデミーCase Review Forumを実施しています 3

せた研ダッシュボード試作品＜抜粋＞ 4

地域における人口構造の特徴を捉える 5

自治体学会ポスター発表資料
世田谷区でＥＢＰＭを推進するためのせたがや自治政策研究所の活動 6

地域生活とコミュニティに関する調査 7

世田谷区地域行政オーラルヒストリー 8

# せた研ゼミの開催

せたがや自治政策研究所では、研究成果や研究のプロセスで得られた様々な知見を庁内職員で共有し、職員同士で考え、議論できるオープンな場として「せた研ゼミ」を開催しています。

令和５年度は、全３回開催し、第１回と第２回は区公式YouTubeチャンネル「せたがや動画」にて公開しました。

## 第1回せた研ゼミ
## 「自分の仕事を深く考えてみよう！文章で伝えてみよう！」

日時：令和5年5月23日（火）14時30分～17時
会場：教育総合センター研修室「にじ」
講師：男鹿 芳則氏（前世田谷トラストまちづくり理事長）
　　鈴木 景子氏（一般社団法人イヴの木代表理事）

**第一部　講演　男鹿 芳則氏（前世田谷トラストまちづくり理事長）、鈴木 景子氏（一般社団法人イヴの木代表理事）**

〇男鹿芳則さん：ご自身の経験から「福祉のまちづくり」と「住民参加」をどのように進めてきたのかをお話いただきました。参加者からのアンケートでは、「『私たち抜きで私たちのことを決めるな』という話は、仕事をするうえで念頭に置くべきことだなと感じました」、「世田谷のまちづくりの歴史をお聴きすることができて、大変興味深かったです」という声が見られました。

〇鈴木景子さん：文章を書くきっかけとなった日々の業務日報のお話や、ご自身が代表理事を務める一般社団法人イヴの木の活動と活動を始めるきっかけについてお話しいただきました。参加者からのアンケートでは、「興味を持たれたことにどんどんチャレンジされる姿勢がすごいなと印象に残りました」、「日常的な業務管理も工夫することで他のことに役立つという鈴木さんの実体験が印象に残った」という声が見られました。

男鹿さん

鈴木さん

**第二部　男鹿さん、鈴木さん、当研究所の大杉所長による座談会**

〇当研究所の主任研究員の田中がコーディネーターとなり、自分の活動をアウトプットするなかでの苦労話や、よかったことを伺いました。

## 第2回せた研ゼミ
## 「自治権拡充に向けた特別区の在り方とは？」

日時：令和5年5月31日（水）14時30分～17時
会場：教育総合センター研修室「ほし」
講師：志賀 徳壽氏（特別区長会事務局参与）

**第一部　講演　志賀 徳壽氏（特別区長会事務局参与）**

〇現在の地方分権改革についてや都区制度改革について、基礎からお話いただきました。参加者からのアンケートでは、「都と特別区との役割分担が都区制度、大都市事務である、という点がとても印象に残った」、「特別区全体の相互間連携を通じた自治権拡充という視点が印象に残った」という声が見られました。

志賀さん

**第二部　講師の志賀さんと当研究所大杉所長をパネリストとしたディスカッション**

〇当研究所の主任研究員の奥村が聞き手となりディスカッションを行いました。日頃の業務のなかの自治権拡充について思うところなどを議論しました。参加者からのアンケートでは、「『都の仕事、国の仕事、特別区全体の視点を持ちつつ、区民により良い取組みは何かを考えることが大切』という講師のご発言が印象に残った」、「制度的な枠組みから考えなくても、自分は何をすべきかと考え、それによって何をしていったらよいか考えることが大切だと思った」という声が見られました。

## 第3回せた研ゼミ
## 「地域の現状把握と情報共有から始まる連携と対話」

日時：令和5年10月13日（金）13時30分～17時
会場：教育総合センター研修室「ほし」
講師：大杉 覚
　　（せたがや自治政策研究所所長/東京都立大学教授）

**講義とワークショップ　大杉 覚（東京都立大学法学部教授）**

〇区職員には世田谷区のまちをともに考える人材を「つなぐ、支える、掘り起こす」ことが求められており、データは状況の把握や、区民や事業者との共有など、お互いの理解を深めるためのツールと捉えることができることから企画しました。

〇「データを通して地区・地域を見ることがなぜ求められるか」をテーマにお話しいただき、講義に合わせてグループに分かれてミニワークショップを行いました。

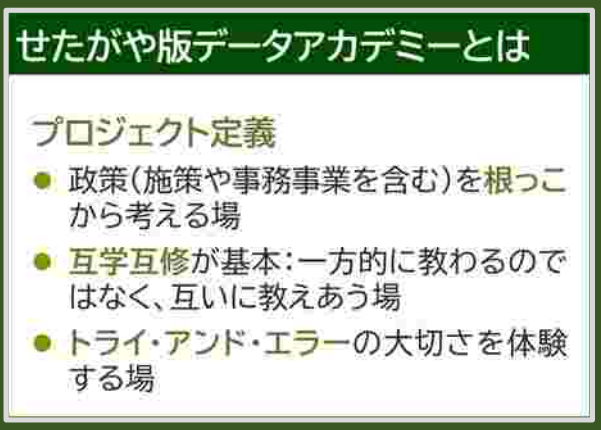
〇各グループとも職層も職域も異なるメンバーによるワークショップとなり、「若者が参加したくなるまちづくりイベント」や「どんなデータが必要か」について話し合い、盛り上がりました。

ミニワークショップの様子

# せたがや版データアカデミー
# Case Review Forumを実施しています

せたがや版データアカデミーは職員が政策を考える際に、データをエビデンスとして十分に使いこなせるようになることで政策形成力を向上しようとする取り組みです。中でもCase Review Forum（以下CRF）では「実行可能な政策立案につなげること」を目的として実施しています。

単なる演習に終わらないよう、組織が直面する課題をテーマに取り上げ、受講者間の議論（互学互修）と専門家による助言・支援を受けることにより、実行性の高い政策の形成に役立つよう、カリキュラムを工夫しています。



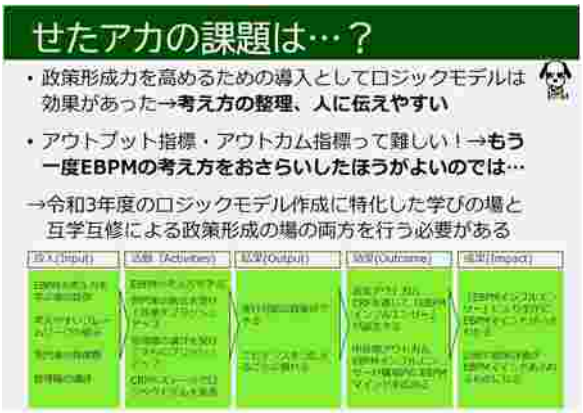

▲せたがや版データアカデミーの定義

## 令和5年度第1シーズン（5月～7月）

〇令和3・4年度の実施内容から、EBPMに関する基本的な知識の習得と互学互修の組み合わせがインフルエンサー養成に有効であることがわかりました。

〇令和5年度のCRF第1シーズンは、令和4年度に実施したCRFのカリキュラムはそのままに、令和3年度実施のせたがや版データアカデミーで実施したEBPMやロジックモデルに関する知識習得の回を1回加えた全4回のカリキュラムで実施しました。

〇最終日は柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）ディレクターの八﨑篤氏をお迎えして、UDCKの取組みを伺うとともに、連携を担当する職員2名による発表をもとに、意見交換を行いました。改めて「連携」するとはどういうことかを考える場となりました。



◀八﨑氏より柏の葉アーバンデザインセンターについて伺い、発表者の課題との比較をしたほか、上司からの講評により、実施に向けたブラッシュアップを行いました。

## 令和5年度第2シーズン（11月～1月）

**（学びの場＋互学互修）×せた研データ整備**

〇せた研で整備しているデータをより役立つものにするためには、実際に使う人に試してもらいながらブラッシュアップする必要があります。

〇第2シーズンは「地区」に着目したデータ集「せた研ダッシュボード（試作品）」を用いて、「データで読み解くせたがやの『地区』『地域』」をテーマに実施中です。

〇まちづくりセンター職員や総合支所職員など多くの職員と一緒にデータで世田谷区を読み解いています。

▶「せた研ゼミ」と合同で開催し、大杉所長の講義と「データ利活用がなぜ必要なのか」のミニワークを行いました。

◀早稲田大学浅川達人先生に買い物難民の調査と地図化についてご講義いただき、データの組み合わせでできることを勉強しました。

▶「せた研ダッシュボード」を参考に、どのようなテーマについて自分のダッシュボードを作成するかワークを行いました。

# せた研ダッシュボード

- 世田谷区全域
- 世田谷地域
- 北沢地域
- 玉川地域
- 砧地域
- 烏山地域

↓比較ツール↓

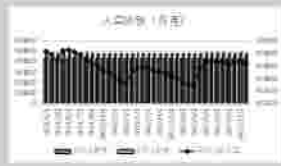
- 各年人口推移を比較
- 各月人口推移を比較
- 人口ピラミッドを比較

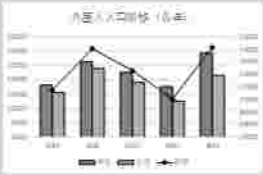
今月の人口 918141 人
前月からの増減 -272 人

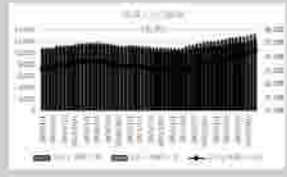
今月の外国人人口 25537 人
前月からの増減 115 人

今月の男女別人口 前月からの増減
男性 434591 人 -149 人
女性 483550 人 -254 人

今月の世帯数 496436 世帯
前月からの増減 -76 世帯



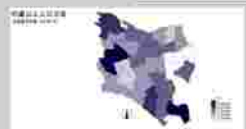


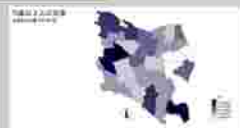


世田谷区の子ども

世田谷区の15歳～64歳

世田谷区の高齢者





世田谷区の小さなまちの拠点

世田谷区の外国人

世田谷区の世帯

昼夜間人口比率

平均世帯人員

みどり率

# 地域における人口構造の特徴を捉える

性別･年齢別の人口割合に基づいて作成される人口ピラミッドは、対象地域の人口構造を可視化し、その特徴を示すものとして用いられてきた。人口ピラミッドの形状について、「つぼ型」といったようにそれぞれ呼称もつけられ、分類が行われてきたが、統計的分析を経て分類するケースは少ない。

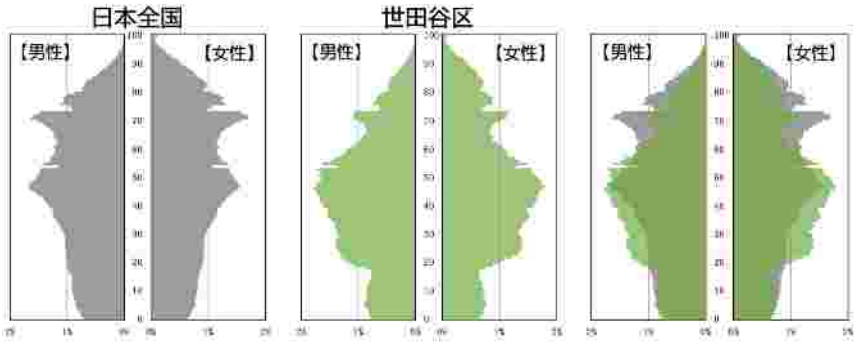
本分析においては、「国勢調査」(２０２０年)データを用いた統計的分析に基づく分類を行い、東京都世田谷区の人口構造の特徴を概観することを目指している。

## 日本全国および世田谷区の人口ピラミッド

○ 日本全国の人口ピラミッドと、
世田谷区の人口ピラミッドを作成した。

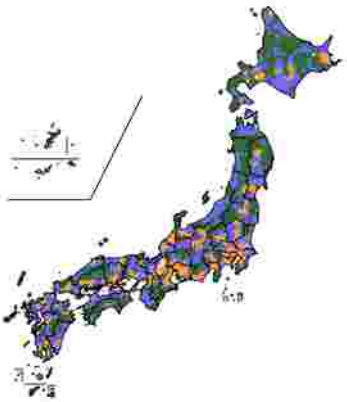
○ 日本全国と比較して、
世田谷区は２０代から４０代が多い傾向にある。

○ 高齢化の進む日本全国において、
生産年齢人口の流入が想起される。

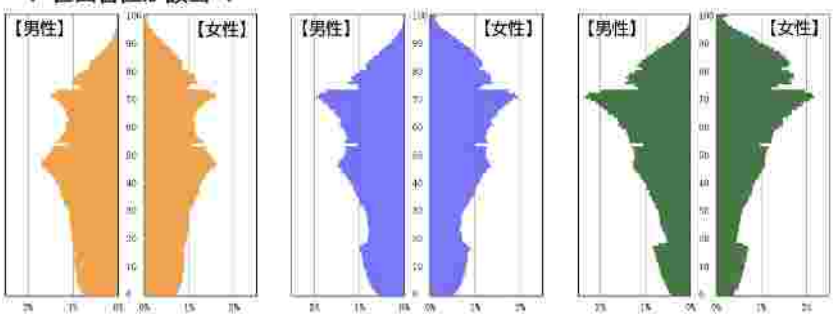



## 日本全国における世田谷区

○ 日本全国の市区町村を単位として、Ward法による階層クラスター分析を行い、3つの地域類型を得た。



▼ 世田谷区が該当 ▼




20代から
40代が多い

60歳以上が
多い

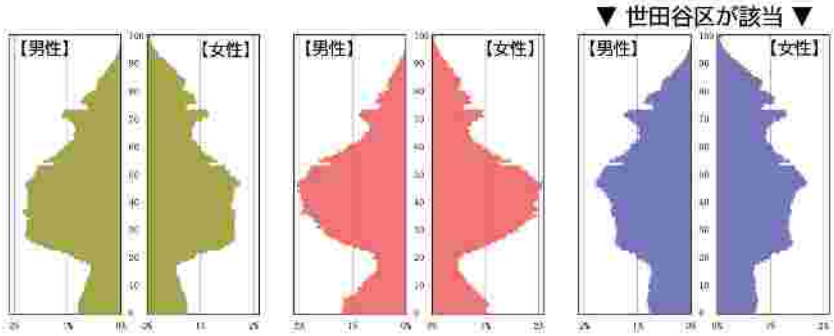
60歳以上が
特に多い

○ 世田谷区は、日本全国の中では、生産年齢人口が集中する類型に該当する状況となっている。

## 東京２３区における世田谷区

○ 東京２３区を単位として、Ward法による階層クラスター分析を行い、3つの地域類型を得た。

▼ 世田谷区が該当 ▼




20代から
30代が多い

10歳未満や
40代が多い

10歳前後や
60歳以上が多い

○ 世田谷区は、東京２３区の中では、生産年齢人口が集中したり、子育て層が集中したりする類型には該当せず、
高齢者の多い類型に該当する状況となっている。

# 世田谷区でEBPMを推進するためのせたがや自治政策研究所の活動

Actions of Setagaya Research Institute for Local Government Policy to Promote EBPM

せたがや自治政策研究所　主任研究員　田中 陽子、研究員　大石 奈実

## はじめに

せたがや自治政策研究所（以下、「せた研」）は、世田谷区が2007年に設立した自治体シンクタンクです。せた研は、区政の中長期課題に関する総合的な調査研究を行うため、2021年から3年間の計画を立て、調査研究活動を展開しています。

世田谷区では現在、次期基本計画の策定を進めており、せた研は3年計画の一環として「データの整備と活用」という研究プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトでは、庁内でのEBPMの推進のため、EBPMマインドを持って政策形成を行うための人材育成と政策に活かせるデータの整備に注力しています。今回は、2021年以降のせた研の取り組みとして、「せたがや版データアカデミー」「将来人口推計の活用」「地域を考えるデータの整備」について報告いたします。

## 活動1　せたがや版データアカデミー（せたアカ）

### せたがや版データアカデミーとは

プロジェクト定義

- 政策（施策や事務事業を含む）を根っこから考える場
- 互学互修が基本：一方的に教わるのではなく、互いに教えあう場
- トライ・アンド・エラーの大切さを体験する場

目的

- データの利活用に基づく政策マネジメントの庁内での定着
- 第一歩としてEBPMの普及・定着に重点を置く
- EBPMの普及・定着を推進する人材（職場内インフルエンサーやアカデミー講師）の育成

互学互修で達成できたこと

**①知識の定着、②多様な視点の獲得、③話し合える関係づくり**

### 2021年度

目標
参加者がEBPMの考え方を習得し、EBPMを推進する『インフルエンサー』になること

対象　計画担当の係長・主任
特徴・政策形成の過程をフレームワークに落とし込みロジックモデルで確認
・個人演習と意見交換を繰り返して気づきを得る

👍 **知識の定着は達成！**
☹ **インフルエンサーの養成は…**

### 2022年度　2つのフォーラムを実施

#### Case Review Forum

目標
職場でEBPMを推進する『インフルエンサー』養成とフォローアップ

ココを変えました
個別の施策の内容に踏み込む
➡有識者や管理職との意見交換
EBPMの考え方に慣れる・広める
➡3つのテーマを3回ずつ反復

👍 **アドバイス要員➡インフルエンサーに！**
☹ **実施時期は適切か…？➡予算編成や庁議に合わせた設計が必要**

#### Future Policy Seminar

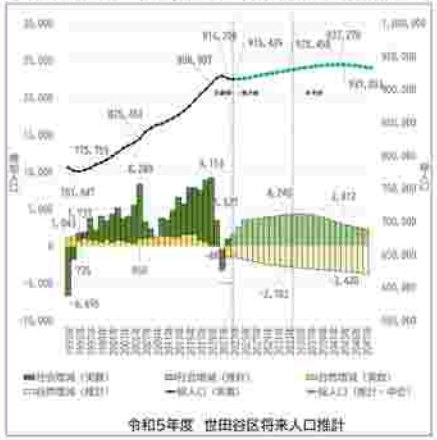
目標
若手職員が基本計画検討過程に関与し、区の未来を考える機会とする

対象　概ね入庁10年目までの職員
特徴・デザイン思考×EBPM
・区民へのインタビューからペルソナ作成
・中間報告は審議会資料に
・最終日は区長へのプレゼン

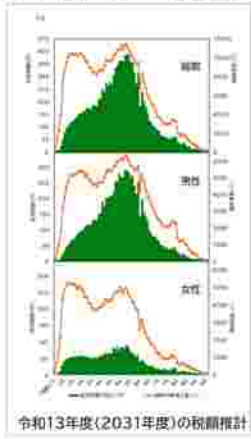
👍 **基本計画を身近に感じられるようになった！**
**区長や審議会委員からの共感を得られた！**
☹ **そのまま基本計画に取り入れるには至らなかった…**

## 活動2　将来人口推計の活用

せた研では区の計画策定に際し、将来人口推計を行っています。将来人口推計の活用として、区民税データと組み合わせて将来の区民税課税対象者の人数と区民税額の推計を行いました。



令和5年度　世田谷区将来人口推計



令和13年度（2031年度）の税額推計

令和4年度に実施した将来人口推計をもとに令和13年課税額と課税対象者数を算出しました。30代後半～40代前半で課税対象者数が少なくなっており、男女ともM字カーブのように見えます。

これは男女ともに30代～40代の転出超過が増加傾向にあるため、その年代の推計人口自体が減っていることが原因と考えられます。推計通りに人口が推移した場合、区の財源はより一層厳しくなるかもしれません。

このように将来人口推計を他のデータと組み合わせることで、単に人口の増減を見るだけでなく、様々な視点から区の将来を考える材料となります。

## 活動3　「地域を考えるデータ」の整備

データがないから分析できず、つかう人がいないからデータが整備されないという悪循環
➡データをつかうための人材育成に加えてデータ整備の必要がある

2021年度の調査研究＜現状把握＞
世田谷区は2013年よりオープンデータに着手、2015年よりオープンデータを公開
☹　2021年の区HPのオープンデータポータルは…➡大変残念な状態（表形式のPDF：2割、データがない：1割）

2022年度
・統計調査担当が取り組むオープンデータの改善を支援➡「統計情報館改築支援」
活動①　ミニワークショップ「どうする？どうなる？！統計情報館」実施
**「小計」の存在がデータ提供者と使用者に面倒な作業をもたらすことが判明**

活動②　庁内オープンゼミ「もう一度オープンデータを考える」実施（全庁職員向け）
講師に下山紗代子氏をお招きして、オープンデータについて学びなおした
**全庁のオープンデータ見直しにつながった**

## 今後の予定

- 全庁でのEBPM推進に向けてインフルエンサー養成とフォローアップを続ける。
  整備した「地域を考えるデータ」を使う人材の育成も行う。
- 人口推計データ×〇〇で地域の未来を考えるデータを増やす。
- 「ダッシュボード」でデータの見える化を進める。

# 地域生活とコミュニティに関する調査

## 調査目的

1　区における地域生活とコミュニティの中長期的な展望を描くために、その現状を把握する
2　新型コロナウイルスの感染拡大が区民生活に及ぼした影響を明らかにする
3　２００９年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査」からの変化を問う

## 調査概要

●調査対象
３０歳以上７５歳未満（6月1日時点）の区民から無作為抽出された２５００人
●調査方法
郵送調査法
●調査期間
２０２１年７月２日（金）～７月２１日（水）
●有効回収率
５０.６％

前半はまん延防止等重点措置、後半は緊急事態宣言の期間と重なる

調査票一式

### 調査にあたっての工夫

●オリンピック期間を避け、適切な調査期間を確保（２０日間）
●調査票返送期限の一週間前に督促はがき（再依頼はがき）を全対象者に発送
●電話問い合わせに適切に対応するため、事前に質疑応答集を作成、区ＨＰにもＱ＆Ａを掲載
●封入・封かん作業を「チーム☺すまいる」（区の障害者雇用事業としてスタートした障害のある方によるチーム）に委託

## 今回の調査結果から見えてきた世田谷の姿

●親しいネットワークを持っていない人が２０％弱存在
●団体への加入や地域参加が、２００９年の調査と比較して減少
●コロナ禍が多くの人の生活に変化をもたらす
・在宅勤務の経験がある人が６０％以上
・コロナ拡大前と比べて、住まいで過ごす時間が増えた人と回答した人は６５％以上
・対面接触が減った人と回答した人は６５％
・家事負担や、経済状況にも影響

親しいネットワーク（親戚、仕事関係、近隣、友人の合計）

## トピックス①　孤立・孤独の現状

●かつてと比べて近所づきあいは縮小
●近所づきあいがない人のうち、約7割は何らかの近所づきあいを望んでいる
●孤立傾向は男性・高年齢層、孤独傾向は女性・若年層
●もともと「つながり」の少なかった人が、コロナ禍によって、より厳しい状況に置かれている可能性

孤立：客観的な状態、何らかの意味で社会関係が失われた状態のこと
孤独：主観的な状態、人間関係の不足や欠如と関連したマイナスの感情のこと

## トピックス②　地域参加の状況変化

●活動への参加や近所づきあいが２００９年に比べて軒並み低下、高齢者層の参加率減少が顕著
●町会・自治会へ「加入している」と回答した人が３０％であり、地域で長年行われてきた活動（清掃・防犯・防災など）について知る機会が減っていることが推察
●若い世代でも参加意欲が高齢世代よりも低いわけではなく、活動の対象が変わってきている可能性

年代別地域活動への参加率の変化

| | お祭り・イベント | | 清掃 | | 町会・自治会会合 | | 防犯・防災 | | | 子どもの見守り | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2021 | 2009 | 2021 | 2009 | 2021 | 2009 | 2021 | 2009防犯 | 2009防災 | 2021 | 2009 |
| 20代 | | 29.8% | | 2.6% | | 0.7% | | 0.9% | 3.0% | | 1.3% |
| 30代 | 34.9% | 40.3% | 1.8% | 4.2% | 0.9% | 2.7% | 3.2% | 3.5% | 7.3% | 8.4% | 9.0% |
| 40代 | 38.9% | 45.0% | 4.1% | 9.0% | 2.5% | 7.7% | 4.7% | 8.2% | 15.4% | 14.4% | 22.6% |
| 50代 | 24.8% | 33.7% | 4.6% | 10.4% | 4.0% | 11.0% | 4.0% | 7.6% | 14.7% | 8.0% | 8.9% |
| 60代 | 21.1% | 35.5% | 3.1% | 15.5% | 8.8% | 15.6% | 4.9% | 10.8% | 18.5% | 3.1% | 6.9% |
| 70代 | 17.9% | 31.6% | 4.8% | 15.7% | 7.6% | 20.8% | 4.1% | 13.0% | 21.5% | 2.1% | 7.3% |
| 合計 | 28.7% | 36.3% | 3.7% | 9.4% | 4.4% | 9.3% | 4.2% | 7.1% | 13.0% | 8.1% | 9.5% |

# 世田谷区地域行政オーラルヒストリー

せたがや自治政策研究所では、条例の検討にあわせ、令和元年度より地域行政に関する研究を行ってきました。

その一環として、今後の区の地域行政推進・事業実施の一助となることを目的に、これまでの区の地域行政の歴史を振り返り、昭和５０年以降に地域行政の準備・草創期・運用の開始・運用後の調整に携わった方々のインタビュー記録を冊子として取りまとめました。

当時の担当者として感じた問題意識や地域行政とのかかわり、政策決定の過程、制度化にあたっての苦労話等を掲載しています。

## 事業概要

**〇インタビュー対象者（実施順）**

霜村 亮 氏　板谷 雅光 氏　卯月 盛夫 氏　馬場 秀行 氏　永山 和夫 氏
秋山 光男 氏　西澤 和夫 氏　金澤 弘道 氏

**〇インタビュー期間**

令和３年５月～令和４年１０月

**〇インタビュー方法**

世田谷区の地域行政等への関わりを聞き、質疑をおこなう形式で進行

## インタビュー記録

実施日時：令和３年５月１８日　９月１４日

### 霜村 亮 氏
（元地域行政担当部地域行政課長
元北沢総合支所副支所長）

〇日本で最初の都市整備方針を作成
〇建築行政を一体的に支所で展開
〇出張所機能の充実
〇地区計画の海外視察

「今後の望ましい出張所像をもとめて
―出張所機能検討委員会最終報告―」
（１９９８年６月　世田谷区出張所機能検討委員会）

実施日時：令和３年１０月１２日

### 板谷 雅光 氏
（元地域福祉部長）

〇地域包括ケアの地区展開
〇地域行政に対する評価と課題
〇地域行政制度と地域行政の違い

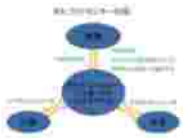
当時の地区カルテ
（玉川総合支所）（１９９７）

当時の地区カルテ
（砧総合支所）（１９９７）

実施日時：令和４年１月６日　３月２３日

### 卯月 盛夫 氏
（現早稲田大学社会科学部教授
元企画部都市デザイン室
元財団法人世田谷区都市整備公社
世田谷まちづくりセンター所長）

〇「都市計画」と「建築」をつなぐ「都市デザイン」
〇世田谷まちづくりセンターの設立
〇まちづくりセンターの役割



世田谷まちづくりセンター図

実施日時：令和４年７月１２日　９月２９日
※永山氏と秋山氏は７月１２日のみ

### 秋山 光男 氏
（現玉川消防懇和会会長）
### 永山 和夫 氏
（元総務部長）
### 馬場 秀行 氏
（総務部副主幹 文化事業担当）

〇ふるさと区民まつりの開催
〇基本構想・基本計画の作成
〇世田谷美術展の開催

世田谷美術館前景（１９８６）
出典：世田谷Web写真館

実施日時：令和４年９月１日

### 西澤 和夫 氏
（元制度改革・政策担当課長
元玉川総合支所長）

〇世田谷情報ハイウェイ構想
〇地域行政制度の実現に向けて
〇総合支所への権限移譲と出張所改革
〇総合支所の適正規模の考え方

地域行政リーフレット（１９９１）

実施日時：令和４年１０月１９日

### 金澤 弘道 氏
（元地域福祉部地域福祉課長
元地域福祉部計画調整課長
元保健福祉部長）

〇地域包括ケアの理念
〇地域包括ケアの地区展開の施策
〇地域包括ケアの地区展開の課題

世田谷区の地域包括ケアシステム